

③食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること

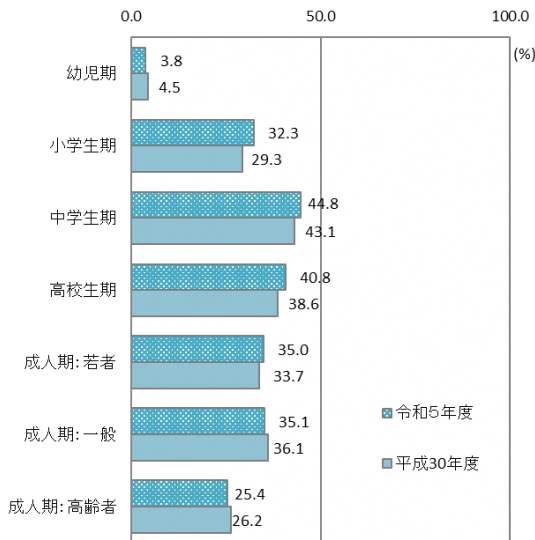
全体では「中学生期」(44.8%)が最も割合が高く、次いで「高校生期」(40.8%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「小学生期」「高校生期」で特に増加している。

教育機関調査では、「幼稚園等」(69.0%)、「高等学校」(36.4%)、「中学校」(20.0%)の順で高い割合となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「高等学校」のみ増加している。

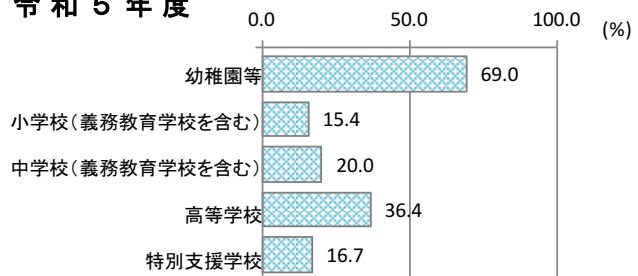
【全体】



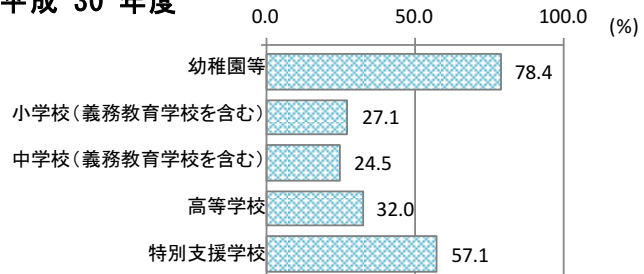
【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】

※幼稚園等では「食品の選択と食べ方(安全な食べ物や栄養バランスのとれた食べ方など)」

令和5年度



平成30年度



④強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること

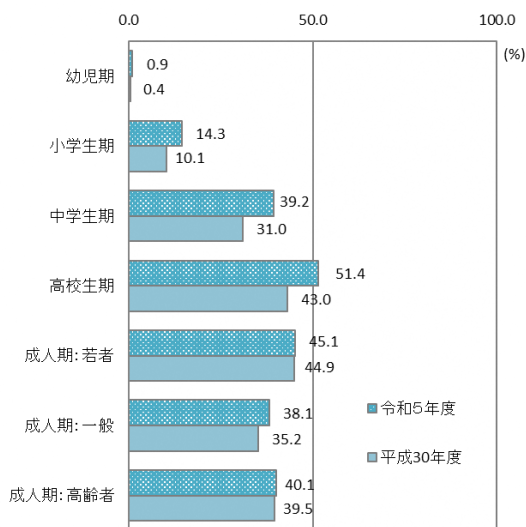
全体では「高校生期」（51.4%）が最も割合が高く、次いで「成人期：若者」（45.1%）、
「成人期：高齢者」（40.1%）となっている。

前回調査（30年度）と比較すると、「中学生期」「高校生期」で特に増加している。

教育機関調査では、「中学校」「高等学校」「特別支援学校」で約5割となっている。

前回調査（30年度）と比較すると、「小学校」「高等学校」で増加となっている。

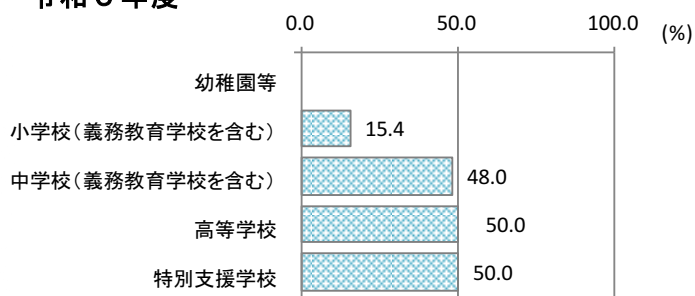
【全体】



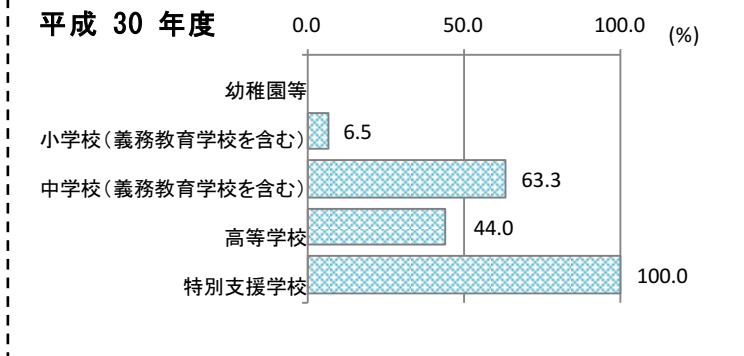
【教育機関調査：消費者教育に関して重要だと思う内容】

※幼稚園等は対象外

令和5年度



平成30年度



⑤投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること

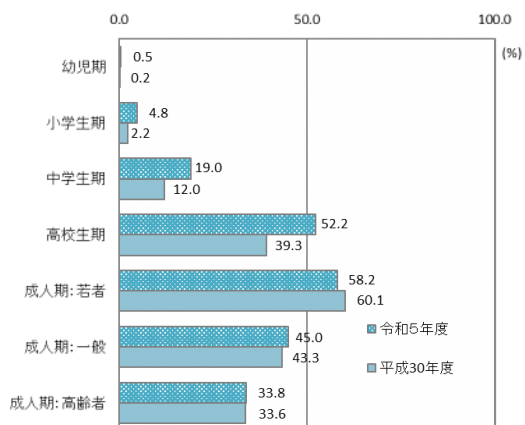
全体では「成人期：若者」(58.2%)が最も割合が高く、次いで「高校生期」(52.2%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「高校生期」が10ポイント以上増加している。

教育機関調査では、「高等学校」(50.0%)が最も割合が高くなっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「高等学校」「特別支援学校」が特に増加している。

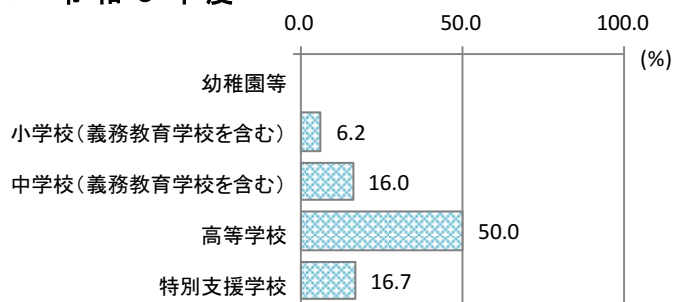
【全体】



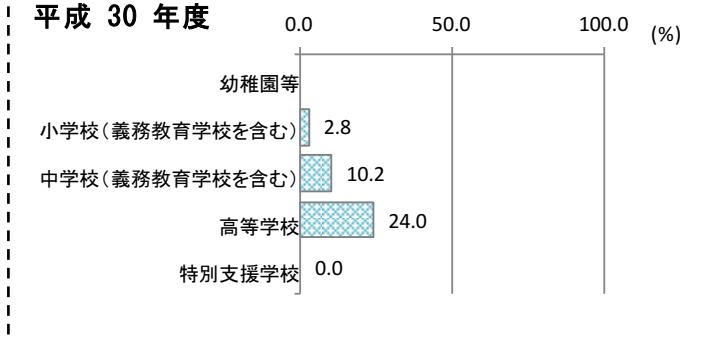
【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】

※幼稚園等は対象外

令和5年度



平成30年度



⑥消費者金融やローンなどによる多重債務問題

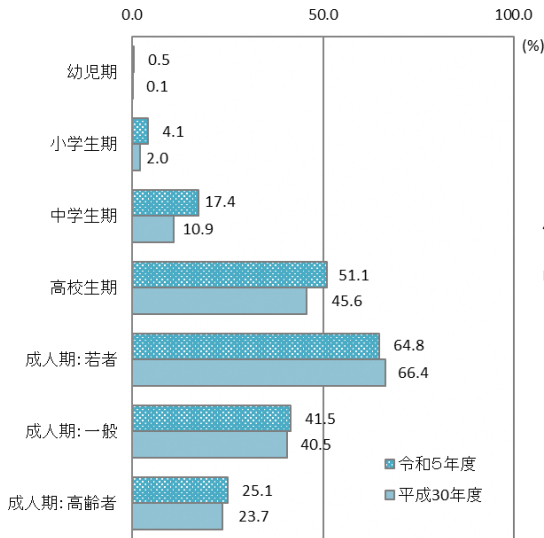
全体では「成人期：若者」(64.8%)が最も割合が高く、次いで「高校生期」(51.1%)、「成人期：一般」(41.5%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「中学生期」「高校生期」で特に増加している。

教育機関調査では、「高等学校」(45.5%)が最も割合が高くなっている。

前回調査(30年度)と比較すると、全ての教育機関において増加している。

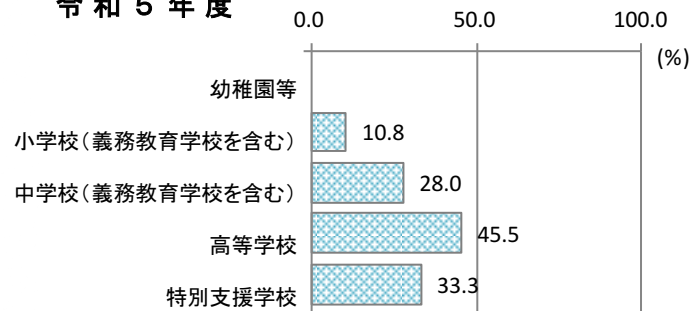
【全体】



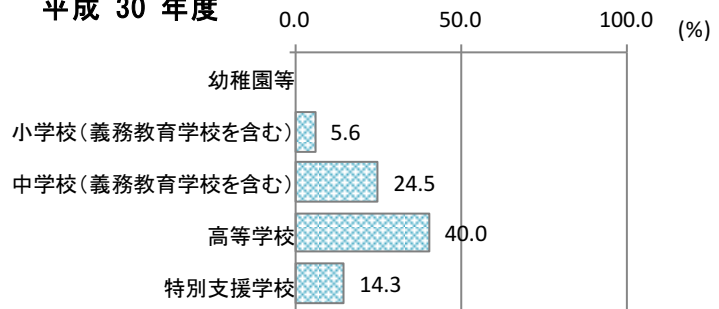
【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】

※幼稚園等は対象外

令和5年度



平成30年度



⑦省エネやゴミの減量などの環境問題

※幼児期～中学生期については「環境に配慮した物の使い方」

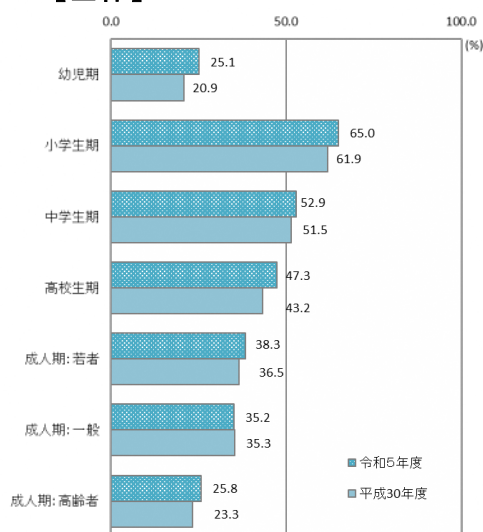
全体では「小学生期」(65.0%)が最も割合が高く、次いで「中学生期」(52.9%)、「高校生期」(47.3%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「成人期：一般」を除く全ての時期で増加している。

教育機関調査では、「小学校」(80.0%)が最も割合が高く、「幼稚園等」(70.7%)も7割を超えており、早い時期から重要と考える割合が高い。

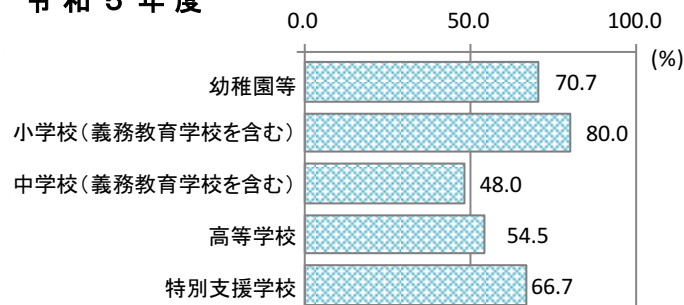
前回調査(30年度)と比較すると、全ての教育機関の中で「高等学校」のみ10ポイント以上増加している。

【全体】

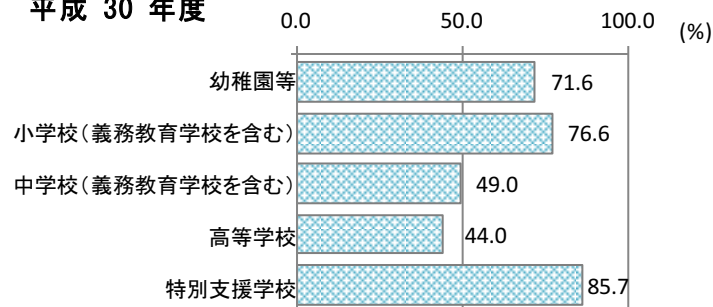


【教育機関調査：消費者教育に関して重要だと思う内容】

令和5年度



平成30年度



⑧商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること

※幼児期については「お店屋さんごっこ」

全体では「高校生期」(54.5%)が最も割合が高く、次いで「中学生期」(47.3%)、「成人期：若者」(43.4%)となっている。

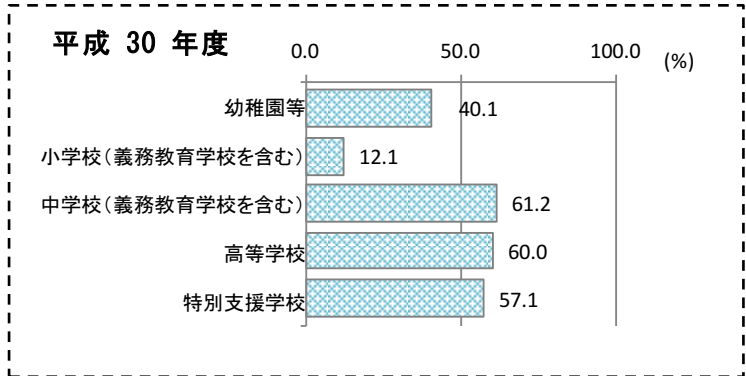
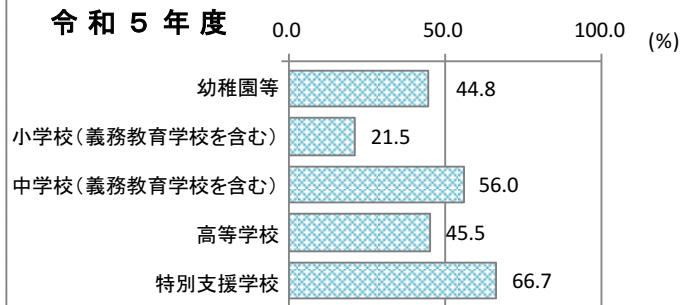
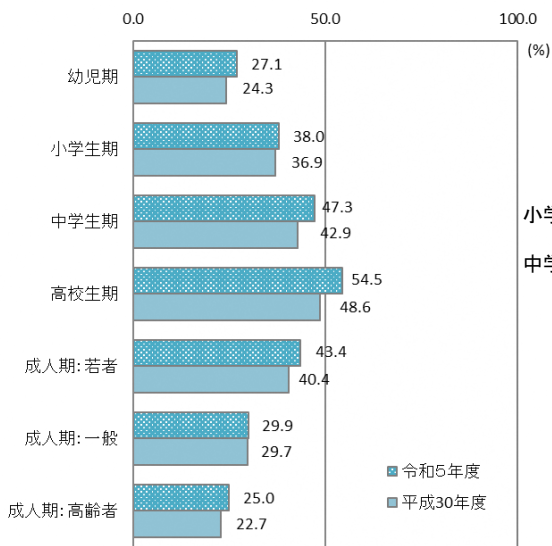
前回調査(30年度)と比較すると、全ての時期で増加している。

教育機関調査では、「特別支援学校」(66.7%)、「中学校」(56.0%)で5割を超え、高い割合となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「幼稚園等」「小学校」「特別支援学校」で増加している。

【全体】

【教育機関調査：消費者教育に関して重要だと思う内容】



⑨自分の消費行動が世の中に与える影響について

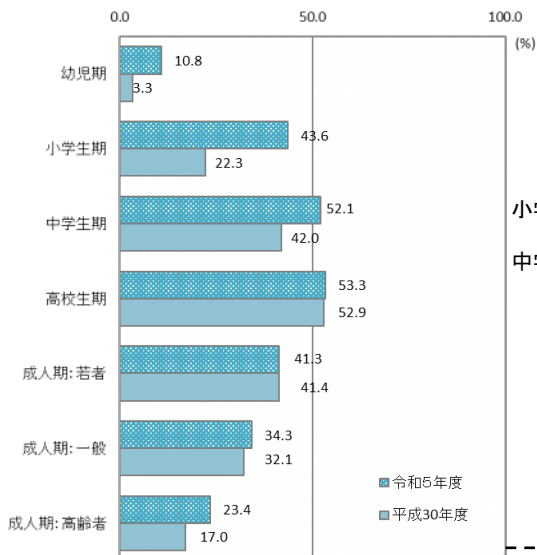
全体では「高校生期」(53.3%)が最も割合が高く、次いで「中学生期」(52.1%)、「小学生期」(43.6%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、全ての時期で増加している。

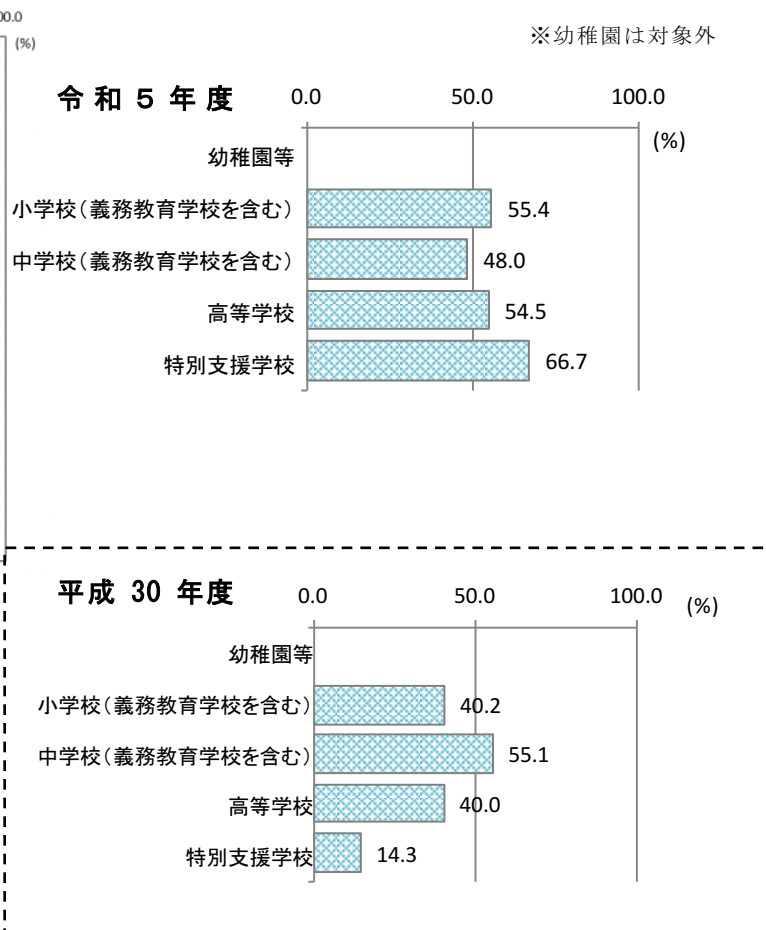
教育機関調査では、「特別支援学校」(66.7%)が最も割合が高い。

前回調査(30年度)と比較すると、中学校を除く全ての教育機関で増加している。

【全体】



【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】



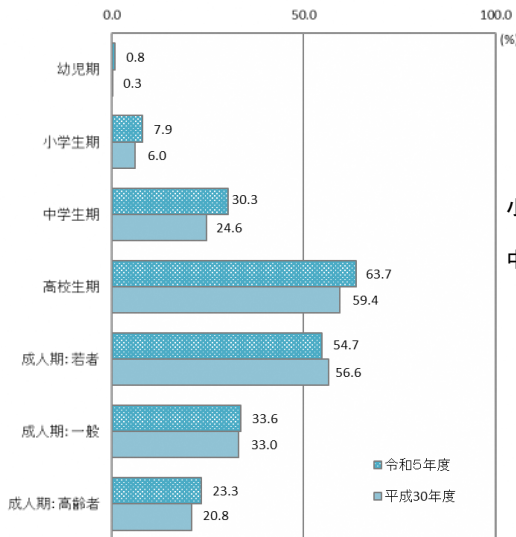
⑩クレジットカードのしくみについて

全体では「高校生期」(63.7%)が最も割合が高く、次いで「成人期：若者」(54.7%)となっており、5割を上回っている。

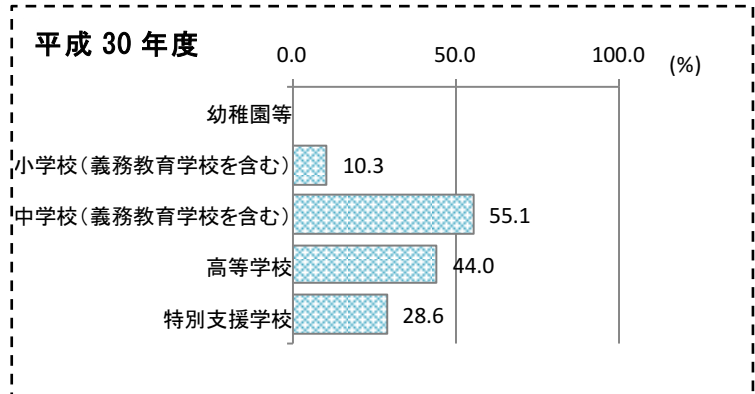
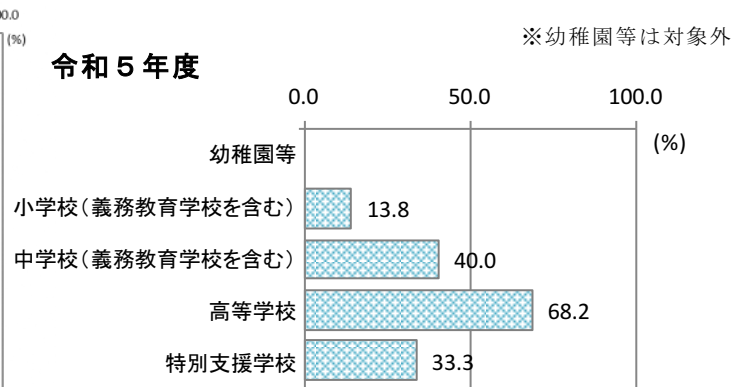
前回調査(30年度)と比較すると、「成人期：若者」を除く全ての時期で増加している。教育機関調査では、「高等学校」(68.2%)が最も割合が高くなっている。

前回調査(30年度)と比較すると、全ての教育機関の中で「中学校」のみ減少している。

【全体】



【教育機関調査：消費者教育に関して重要だと思う内容】



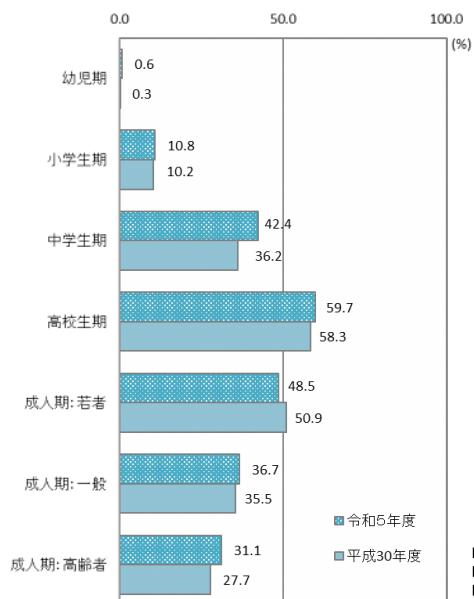
⑪通信販売のしくみと注意点

全体では「高校生期」(59.7%)が最も割合が高く、次いで「成人期：若者」(48.5%)、「中学生期」(42.4%)となっている。

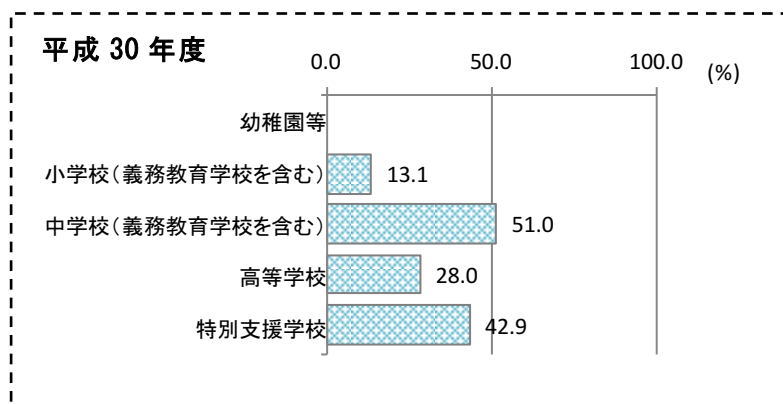
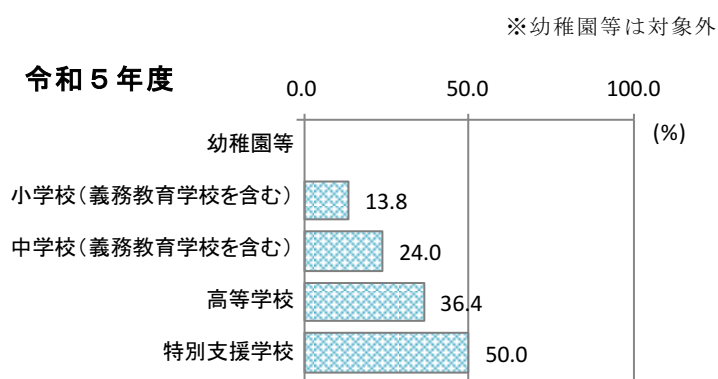
前回調査(30年度)と比較すると、「成人期：若者」を除く全ての時期で増加している。教育機関調査では、「特別支援学校」(50.0%)が最も割合が高く、次いで「高等学校」(36.4%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「中学校」のみ減少している。

【全体】



【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】



⑫クーリング・オフに関すること

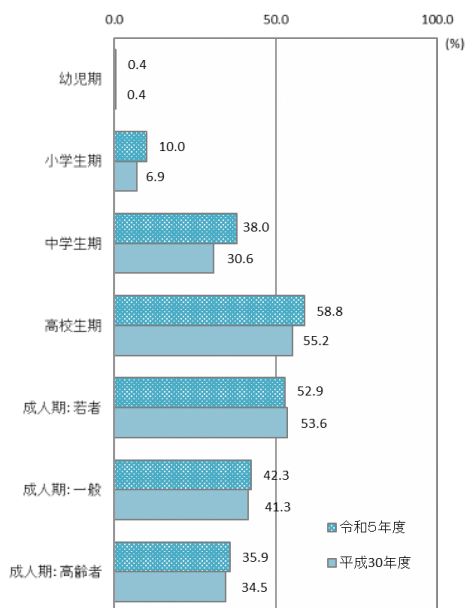
全体では「高校生期」(58.8%)が最も割合が高く、次いで「成人期：若者」(52.9%)、「成人期：一般」(42.3%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「幼児期」「成人期：若者」を除く全ての時期で増加している。

教育機関調査では、「中学校」(44.0%)が最も割合が高く、次いで「高等学校」(31.8%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「小学校」を除く全ての教育機関で大幅に減少している。

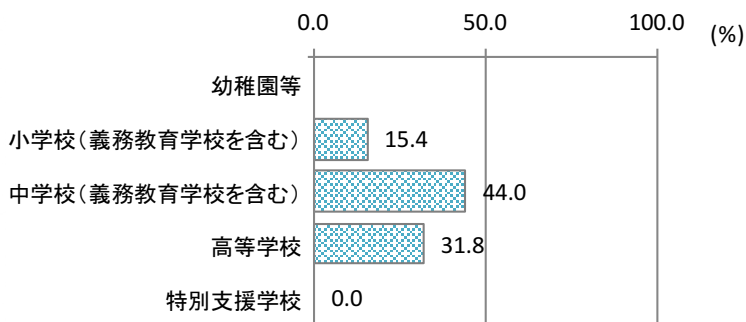
【全体】



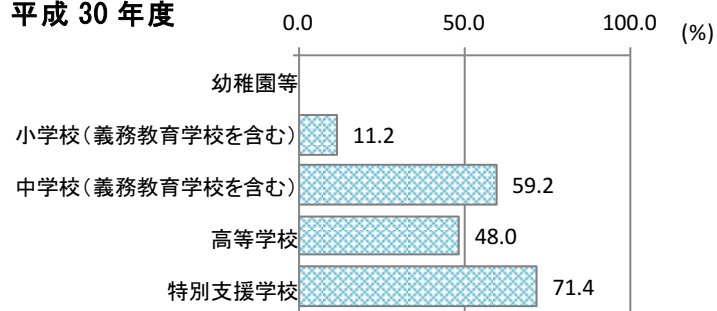
【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】

※幼稚園等は対象外

令和5年度



平成30年度



⑬消費生活トラブルへの対処法や相談について

※幼児期については「トラブルへの対処法(困ったことがあったら伝える、など)」

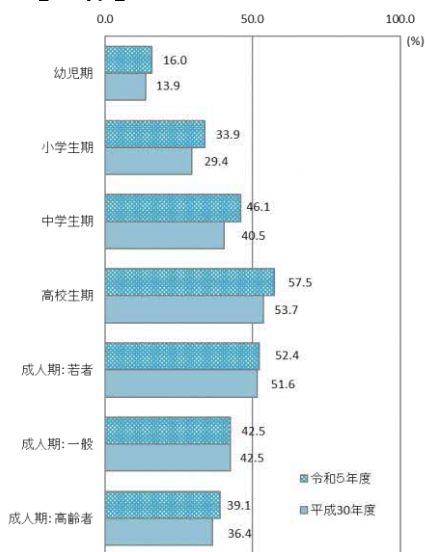
全体では「高校生期」(57.5%)が最も割合が高く、次いで「成人期：若者」(52.4%)、「中学生期」(46.1%)、「成人期：一般」(42.5%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「成人期：一般」を除く全ての時期で増加している。

教育機関調査では、「高等学校」(63.6%)が最も高く、次いで「中学校」(56.0%)、「特別支援学校」(50.0%)となっており、いずれも5割以上と高い割合となっている。

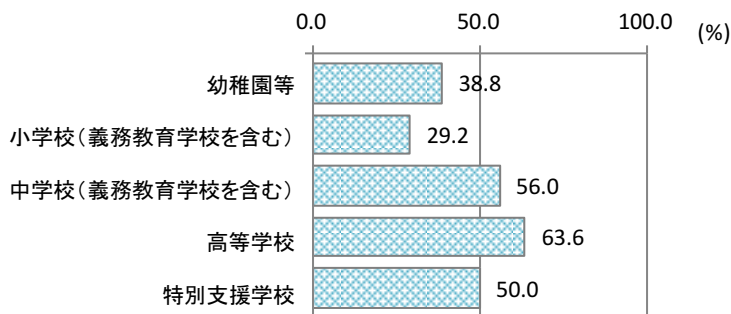
前回調査(30年度)と比較すると、「幼稚園等」、「小学校」で増加している。

【全体】

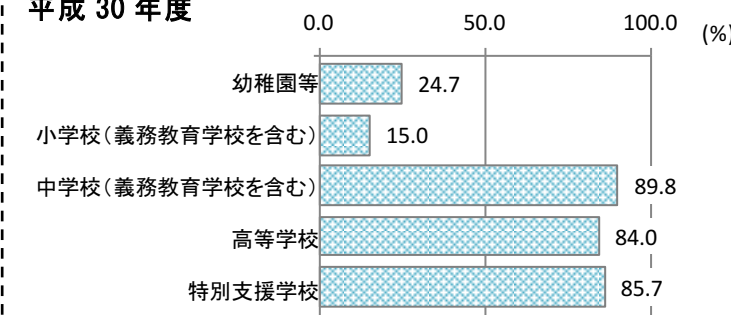


【教育機関調査：消費者教育に関して重要だと思う内容】

令和5年度



平成30年度



⑭上記以外

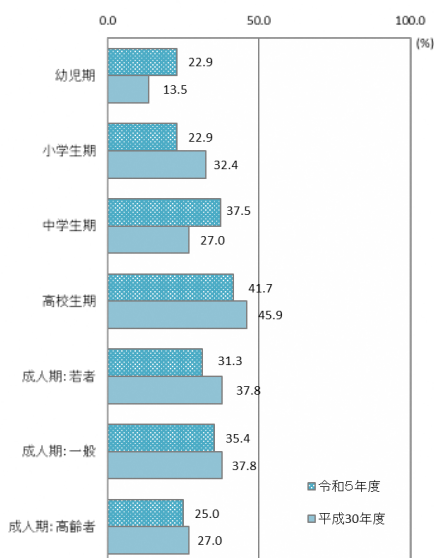
項目としては、県民意識調査では「有効な断り方の周知」や「アパートの契約」などが挙げられた。

全体では「高校生期」(41.7%)が最も割合が高く、次いで「中学生期」(37.5%)、「成人期：一般」(35.4%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、「幼児期」「中学生期」で増加している。

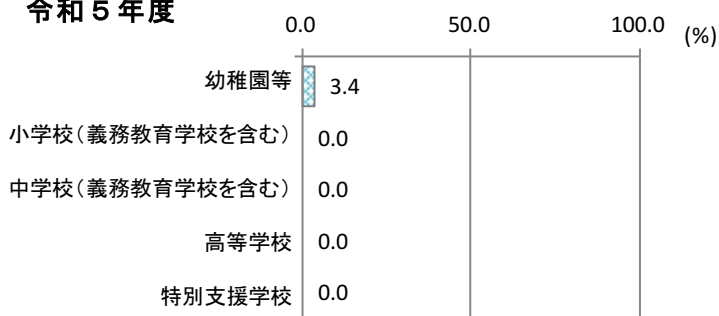
教育機関調査では、いずれの教育機関も割合が低い。

【全体】



【教育機関調査:消費者教育に関して重要だと思う内容】

令和5年度



平成30年度

